



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 角 和夫  
 問合せ先責任者 グループ経営企画部 部長 (経理担当) 大塚 順一 TEL (06) 6373-5013  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 26 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	752,300	1.2	90,724	4.3	74,882	0.0	627	△98.3
19 年 3 月期	743,376	52.9	87,003	34.2	74,869	38.3	36,619	44.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	50	41	0.1	3.2	12.1
19 年 3 月期	31.84	—	8.4	3.8	11.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 3,747 百万円 19 年 3 月期 3,674 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	2,348,476	476,639	19.9	369.25
19 年 3 月期	2,366,694	522,286	21.7	405.35

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 466,569 百万円 19 年 3 月期 513,529 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	74,902	△100,058	36,718	31,166
19 年 3 月期	78,981	△199,578	132,289	40,166

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	5.00	5.00	6,353	15.7	1.3
20 年 3 月期	—	5.00	5.00	6,339	1,000.0	1.3
21 年 3 月期 (予想)	—	5.00	5.00		18.6	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	353,000 △7.5	50,000 7.6	41,000 4.9	25,000 △3.2	19.79
通 期	709,000 △5.8	84,000 △7.4	63,000 △15.9	34,000 —	26.91

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 1,271,406,928株 19年3月期 1,271,406,928株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 7,857,884株 19年3月期 4,536,540株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期	12,747	△26.7	11,047	△29.2	8,028	△49.6	7,527	△50.9
19年3月期	17,390	432.4	15,611	750.3	15,936	423.1	15,328	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	5.93	—
19年3月期	13.30	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年3月期	1,437,334	372,876	25.9	294.08
19年3月期	1,349,579	385,515	28.6	303.39

(参考) 自己資本 20年3月期 372,876百万円 19年3月期 385,515百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	10,600	△7.9	9,700	△9.0	8,800	△5.6	9,100	△12.7	7.17
通 期	11,800	△7.4	10,000	△9.5	7,700	△4.1	8,400	11.6	6.62

※ 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、民間設備投資が引き続き増加するとともに、雇用環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、全体として緩やかな拡大基調にあったものの、住宅投資の低迷やエネルギー・原材料価格高の影響等から減速傾向がみられました。

この間当社グループにおきましては、2012年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心として、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

この結果、10月1日の(株)阪神百貨店とエイチ・ツー・オー リテイリング(株) (旧 (株)阪急百貨店) との経営統合に伴い、(株)阪神百貨店及びその子会社4社が連結子会社から除外となったものの、6つのコア事業の業績が概ね堅調に推移し、さらに阪神電気鉄道(株)及びその連結対象会社の第1四半期分の業績が純増となったため(同社グループの業績は、前年第2四半期より加わっています。)、営業収益は7,523億円と前連結会計年度に比べ89億23百万円(1.2%)の増、営業利益は907億24百万円と前連結会計年度に比べ37億21百万円(4.3%)の増となりました。また、経常利益は、支払利息の増加等により、748億82百万円と前連結会計年度に比べ12百万円(0.0%)の微増となりました。しかしながら、阪急電鉄(株)が国際文化公園都市(彩都)に保有する販売用土地について多額の評価損を特別損失として計上したこと等により、当期純利益は6億27百万円と前連結会計年度に比べ359億91百万円(△98.3%)の大幅な減益となりました。

なお、今回の百貨店事業再編に伴い、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)は、第3四半期より当社の持分法適用関連会社となっております。

また、彩都に保有する販売用土地に係る特別損失の計上は、同地区の区画整理事業施行者である独立行政法人都市再生機構(UR都市機構)が実施した事業再評価の結果を踏まえ、今後の彩都開発に係る事業のスピード・収益性に不透明感が増したことから、同販売用土地の時価を保守的に見直したことによるものです。

セグメント別の業績は次の通りです。

#### <都市交通事業>

鉄道事業におきましては、PiTaPa機能付きICカードを利用した「阪急阪神ノッて・もらえる キャンペーン」等を実施したほか、企画乗車券「阪急阪神1dayパス」、「阪急阪神ニューイヤーチケット」を発売するなど、グループ各社が連携して旅客誘致を図りました。また、阪急線・阪神線では、両線共通仕様の緊急地震速報システムを導入するなど、引き続きより安全な輸送サービスの提供に努めました。

このほか、2009年春の開通に向けて阪神西大阪線難波延伸事業を推進しており、阪神西大阪線及び延伸区間の路線名を「阪神なんば線」とし、併せて新設する3駅の駅名(「九条」「ドーム前」「桜川」)を決定しました。また、同路線の主力車両となる新型車両1000系の営業運転も開始しました。

バス事業におきましては、「阪急・阪神 バス共通カード」を発売したほか、西宮市域において、壁面に広告パネルを付加した停留所の上屋を整備するなど、お客様の利便性の向上に努めました。

これらの結果、営業収益は1,949億2百万円と前連結会計年度に比べ130億48百万円(7.2%)増加しましたが、税制改正に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は331億55百万円と前連結会計年度に比べ39百万円(△0.1%)減少しました。

### <不動産事業>

マンション分譲事業におきましては、「ジオタワー西宮北口」（兵庫県西宮市）、「ジオグランデ芦屋翠ヶ丘」（兵庫県芦屋市）等を、宅地分譲事業におきましては、「神戸・花山手ハピアヒルズ」（神戸市北区）等を堅調に分譲することができました。

賃貸事業におきましては、前連結会計年度に賃貸物件の売却等があったものの、10月に阪急河原町駅と直結する商業施設「コトクロス阪急河原町」を、3月に阪神御影駅前の商業施設「御影クラッセ」を開業したほか、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、高稼働率を維持しながら管理運営コストの削減に取り組みました。

また、プロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業におきましては、経営資源を集約すべく事業再編を実施し、営業力の強化やサービス品質の向上等に努めました。

これらの結果、営業収益は1,796億89百万円と前連結会計年度に比べ33億52百万円（1.9%）増加し、営業利益は395億17百万円と前連結会計年度に比べ32億40百万円（8.9%）増加しました。

### <エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業におきましては、阪神タイガースが、シーズン終盤まで優勝争いを展開するとともに、クライマックス・シリーズへの出場を果たし、多くのファンの方々にご声援をいただきました。また、阪神甲子園球場のリニューアルの一環として、内野観客席の改良を行うなど、安全・快適な観戦環境の整備に努めました。

歌劇事業におきましては、花組公演「アデュー・マルセイユ」等が好評を博し、宝塚大劇場・東京宝塚劇場ともに堅調な成績を収めました。

演劇事業につきましては、梅田芸術劇場において、ウィーン版ミュージカル「エリザベート」や、NHK交響楽団「UMEDA演奏会」等の多彩な公演を開催し、好評を博しました。

また、東京、大阪、福岡にクラブ&レストラン「ビルボードライブ」を開業したほか、ケーブルテレビ事業におきましては、高速インターネット接続サービス「BaycomNet（ベイコムネット）120」を開始するなど、お客様の獲得に努めました。さらには、六甲山上施設において、宝塚歌劇とタイアップしたイベント「オルゴール de タカラヅカ」の開催や、「六甲山 氷の祭典」を実施するなど、魅力ある施設運営に努めました。

これらの結果、営業収益は953億28百万円と前連結会計年度に比べ195億95百万円（25.9%）増加し、営業利益は85億48百万円と前連結会計年度に比べ33億10百万円（63.2%）増加しました。

### <旅行・国際輸送事業>

旅行事業におきましては、海外旅行は、原油価格高騰に伴う燃油特別付加運賃（フューエルサーチャージ）の上昇による割高感等から海外出国者数が伸び悩むなか、収益性の重視と効率的な広告展開に努めた結果、主力のヨーロッパ方面の集客が堅調に推移しました。また、国内旅行は、早期の広告展開等の積極的な販売が奏功し、バスツアー等の集客が好調に推移しました。

国際輸送事業につきましては、航空輸出において、昨年より鈍化していた荷動きに回復の兆しがみられましたが、航空輸入は、輸送コスト上昇の影響等を受けて、衣料品や生鮮品を中心に厳しい状況が続きました。一方、海上輸出入は、航空輸送からのシフト等により堅調に推移しました。

これらの結果、営業収益は944億37百万円と前連結会計年度に比べ61億80百万円（7.0%）増加しましたが、国際輸送事業の環境が厳しく、また阪急交通社東京ビル建替に伴う賃料収入の減少等により、営業利

益は32億7百万円と前連結会計年度に比べ10億41百万円(△24.5%)減少しました。

#### <ホテル事業>

ホテル事業におきましては、客室の改装や諸施設のリニューアルを行うとともに、積極的な営業活動に努めるなど、既存ホテルの競争力強化に取り組みました。

また、バイキングをはじめとするレストランが好調に推移したほか、宝塚大劇場内のレストラン運営を受託して収益拡大に向けた取組みを進めるとともに、グループのスケールメリットを活かした共同購買等を通じてコスト削減に努め、利益基盤の強化を図りました。

さらに、宿泊主体型ホテル「レム日比谷」を11月に開業したことに加え、新たに「東京第一イン八戸」、「東京第一イン八戸アネックス」をグループホテルに加えるなど、チェーンホテルの拡充に努めました。

これらの結果、営業収益は692億39百万円と前連結会計年度に比べ38億9百万円(5.8%)増加し、営業利益は13億49百万円と前連結会計年度に比べ12百万円(1.0%)増加しました。

#### <流通事業>

物販事業におきましては、書店「ブックファースト」、化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド」等の新規出店に加え、主に阪急沿線を中心に展開していたフラワーショップを阪神沿線に、阪神タイガースのグッズショップを阪急沿線に出店するなど、阪急・阪神それぞれが持つノウハウを活かした事業展開を行い、競争力の強化を図りました。

また、飲食・中食事業におきましては、「クックデリ御膳」等を沿線の内外に積極的に出店し、事業規模の拡大に努めました。

しかしながら、第3四半期より(株)阪神百貨店及びその子会社4社が連結子会社から除外となったこと等により、営業収益は1,207億51百万円と前連結会計年度に比べ351億50百万円(△22.5%)減少し、営業利益は27億17百万円と前連結会計年度に比べ19億47百万円(△41.7%)減少しました。

なお、(株)阪神百貨店につきましては、10月にエイチ・ツー・オー リテイリング(株)(旧 (株)阪急百貨店)と経営統合を行い、エイチ・ツー・オー リテイリンググループとして、さらなる成長を図ることになりました。

#### <その他の事業>

その他の事業におきましては、(株)ハンシン建設等の阪神グループの第1四半期分の業績が加わったこと等により、営業収益は448億18百万円と前連結会計年度に比べ7億39百万円(1.7%)増加しました。また、営業利益は9億円となり、営業損失を計上した前連結会計年度に比べ9億17百万円の大幅な改善となりました。

## (次期の見通し)

当社におきましては、経営統合時に策定した新たなグループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすべく、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図ってまいります。

次期の予想につきましては、6つのコア事業は概ね堅調に推移していくと見込んでおりますが、(株)阪神百貨店が、エイチ・ツー・オー リテイリング(株) (旧 (株)阪急百貨店) との経営統合に伴い、連結子会社から通期で除外されることや、設備投資の増加に伴い減価償却費が増加すること等により、営業収益、営業利益及び経常利益は、それぞれ減少する見込みです。一方で、特別損益が大幅に改善するため、当期純利益は、平成19年3月期と同水準程度を確保する見込みです。

## (平成21年3月期連結業績予想)

営業収益 7,090 億円 営業利益 840 億円 経常利益 630 億円 当期純利益 340 億円

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、設備投資に伴う有形固定資産の増加等があった一方で、販売用土地の評価損を計上したことによるたな卸資産の減少等により、2兆3,484億76百万円と前連結会計年度末に比べ182億17百万円減少し、負債合計は、支払手形及び買掛金等が減少した一方で、設備投資に伴う有利子負債の増加等により、1兆8,718億37百万円と前連結会計年度末に比べ274億29百万円増加しました。また、純資産合計は、当期純利益が前連結会計年度に比べ大幅に減少したことや、連結子会社の増減等があったことにより、利益剰余金が減少し、加えて、その他有価証券評価差額金が株式市況の低迷等により大きく減少したこと等もあって、4,766億39百万円と前連結会計年度末に比べ456億47百万円減少し、自己資本比率は19.9%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ89億99百万円減少し、当連結会計年度末には311億66百万円となりました。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動による資金収支は749億2百万円となり、前連結会計年度に比べ40億79百万円(△5.2%)減少しました。これは、営業収益の増加等があった一方で、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動による資金収支は△1,000億58百万円となり、前連結会計年度に比べ995億20百万円(△49.9%)支出が減少しました。これは、当連結会計年度に設備投資が増加した一方で、前連結会計年度に阪神電気鉄道株式の取得に伴う支出があったためであります。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動による資金収支は367億18百万円となり、前連結会計年度に比べ955億71百万円(△72.2%)減少しました。これは、前連結会計年度に阪神電気鉄道株式の取得に要する資金調達を行ったためであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 (%)	14.4	16.6	22.4	21.7	19.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	24.1	44.4	38.2	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	25.3	14.6	11.1	15.3	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	3.7	4.4	4.5	4.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息・配当金) / 支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、年間で1株につき5円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

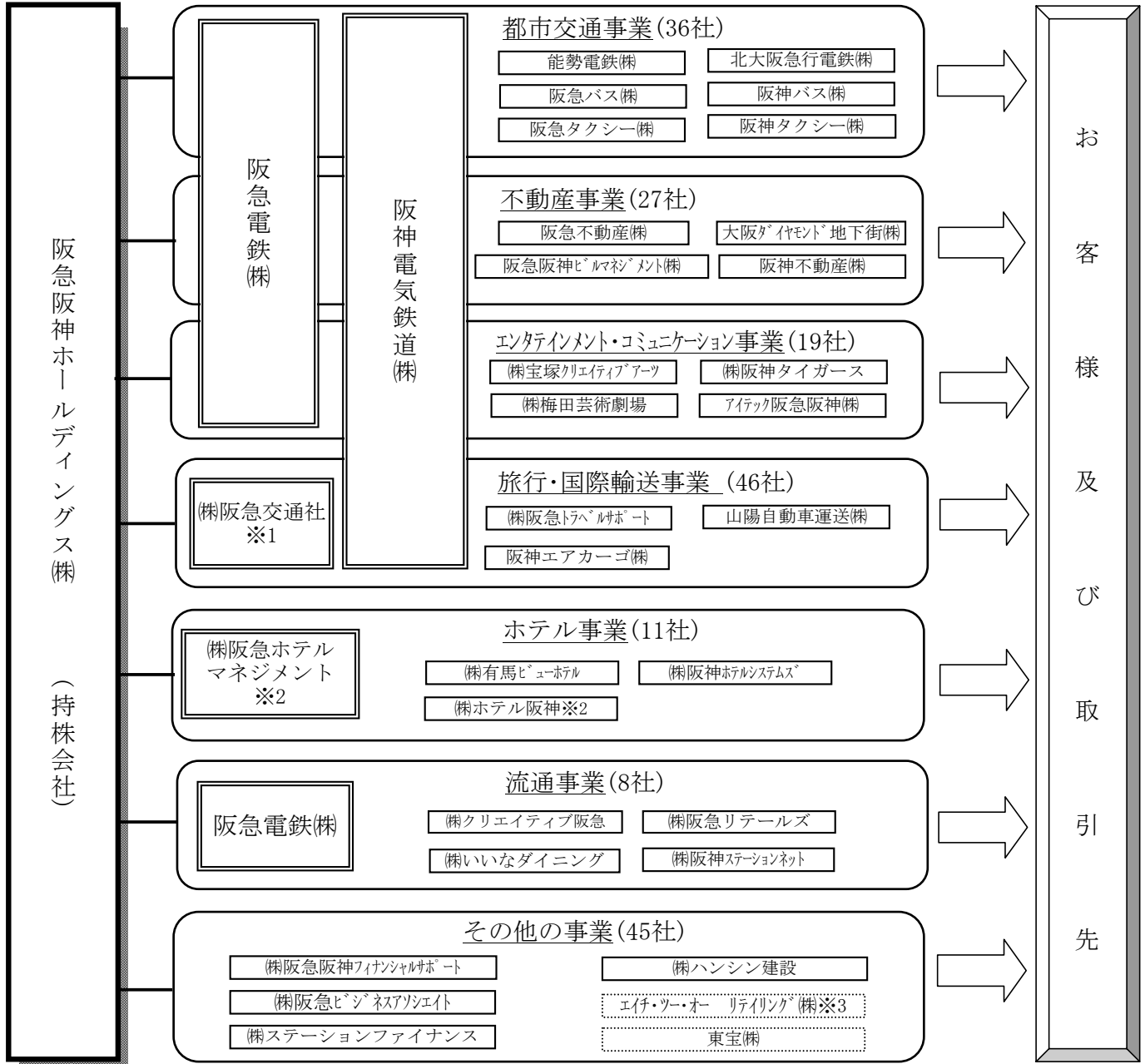
今後も、各コア事業の成長と財務体質の強化をバランス良く図りながら、安定的な配当を実施することに努めてまいります。

当期・次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に従い、1株当たり5円を予定しております。

また、内部留保資金の用途につきましては、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充ててまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団の状況について、事業系統図で示すと次のとおりとなります。なお、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。



中核会社  
 主要な連結子会社

主要な持分法適用関連会社  
➡ 取引・サービスの提供

- (注) 1 上記部門の会社数には阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)が重複して含まれております。
- 2 ※1 平成20年4月1日に(株)阪急交通社は(株)阪急阪神交通社ホールディングスに商号変更しております。
- ※2 平成20年4月1日に(株)阪急ビルマネジメントは(株)ホテル阪神と合併し、存続会社である(株)阪急ビルマネジメントは(株)阪急阪神ビルに商号変更しております。
- ※3 (株)阪神百貨店は、平成19年10月1日に株式交換により(株)阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング(株))と経営統合し、連結子会社から外れましたが、一方で、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)は持分法適用関連会社となっております。



### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

2006年10月1日、阪急ホールディングス株式会社と阪神電気鉄道株式会社は、約100年にわたる互いの歴史や企業風土を尊重し合いながらも戦略的な方向性を一つにし、持続的な成長と発展の基盤をより強固なものとするため、当社（阪急阪神ホールディングス株式会社）を共同の純粋持株会社とする経営統合を行いました。これにより、阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社、株式会社阪急交通社（2008年4月1日に旅行・国際輸送事業の再編を行い、同日付で株式会社阪急阪神交通社ホールディングスに商号変更すると同時に、同事業を統括する中間持株会社へ移行）、株式会社阪急ホテルマネジメント（同4月1日付で株式会社阪急阪神ホテルズに商号変更）の4社を中核とする新しい企業グループが誕生しました。

当社グループの出発点である鉄道は、都市と都市、都市と郊外を、安全で快適な高速度・高密度輸送で結ぶことにより、人々の生活圏を大きく広げてきました。同時に、住宅、商業施設から阪神タイガースや宝塚歌劇にいたるまで、多岐にわたる分野において、それまでになかったサービスを次々と提供し、社会に新風を吹き込んできました。

当社グループでは、今後も良質なサービスを幅広い分野で提供してまいります。このため、グループの全役員・従業員が、お客様の日々の暮らしを支えるビジネスに携わることへの強い使命感と誇りを持ち、そうした思いを共有し一丸となって業務にあたっていく上での指針として、次のとおり「阪急阪神ホールディングス グループ経営理念」を制定しています。

#### 阪急阪神ホールディングス グループ経営理念

**使命**（私たちは何のために集い、何をめざすのか）

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

**価値観**（私たちは何を大切に考えるのか）

<u>お客様原点</u>	すべてはお客様のために。これが私たちの原点です。
<u>誠実</u>	誠実であり続けることから、私たちへの信頼が生まれます。
<u>先見性・創造性</u>	時代を先取りする精神と柔軟な発想が、新たな価値を創ります。
<u>人の尊重</u>	事業にたずさわる一人ひとりが、かけがえのない財産です。

少子高齢化や消費の多様化、企業間の競争激化など、グループを取り巻く環境は、大きく変わりつつありますが、環境の変化は、既存のビジネスに変革を迫るものであると同時に、新たなビジネスチャンスを生み出す可能性を秘めています。

このような状況の中で、今後も多くのお客様をはじめとする皆様からご支持いただける企業グループとなれるよう、阪急阪神ホールディングスのグループ全社が、この共通の経営理念の下で力を合わせ、取り組んでまいります。

#### 2. 目標とする経営指標

当社では、梅田阪急ビル建替えや阪神西大阪線延伸等の現在進捗中の大規模プロジェクトが概ね完了する2012年度におけるグループ全体の企業価値向上の姿を示すため、2012年度を目標年度とし、2007年度から2012年度までの合計6カ年を計画期間とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」を2007年3月26日に発表しました。

そして、計画発表から1年が経過したことを受けて、2007年度の実績見直し及びその後の事業環境の変化等を踏まえた本計画の進捗状況（目標の見直し等）を2008年4月3日に発表しました。

この中で、EBITDAについては、足元の好調な業績に鑑み当初計画よりも目標を引き上げております。一方、有利子負債総額については、不動産流動化のために設立されたSPC（特別目的会社）に関する開示（オフバランス）に係る会計基準の厳格化を見据え、流動化資産のオンバランス化（買取り等）あるいは第三者への売却を進めていく計画に変更したため、当初計画よりも目標が増加しております。

今後も引き続き財務健全性や資本効率を考慮しつつ、収益力、キャッシュフロー創出力の増強を図るべく、下記のとおり2012年度目標を掲げ、その実現に努めてまいります。

経営管理指標	位置づけ	2012年度目標
連結営業利益	本業による収益力	1,000億円
連結EBITDA	キャッシュフロー創出力	1,600億円以上
統合効果	経営統合の定量的成果	EBITDA 50億円以上 (2009年度以降毎年)
連結有利子負債/EBITDA倍率	財務健全性	7倍程度
連結有利子負債総額	TOB資金の完済	1兆1,300億円以下
連結D/Eレシオ	財務健全性	2倍未満
連結ROE	資本効率	6.0%以上

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋阪急・阪神の経営統合に伴うのれん償却額

※ D/Eレシオ＝有利子負債／株主資本

主要な指標のうち、EBITDAについては、2009年度以降、毎年50億円以上の統合効果を発揮することを盛り込んだ上で、現在取り組んでいる大規模プロジェクトを着実に実現させることにより、グループ全体で大幅な増加を図り、2012年度には1,600億円以上の水準を達成してまいります（2012年度の営業利益は1,000億円を目指します）。

有利子負債については、本計画の前半に開発投資が集中することや流動化資産のオンバランス化（買取り等）に伴い一旦増加しますが、大規模プロジェクトの稼働による利益の伸長と、低稼働・低利回りの資産を中心とする資産売却等により、2012年度には1兆1,300億円以下の水準まで減少を図ってまいります。

また、有利子負債／EBITDA倍率についても、これら「EBITDAの拡大」と「有利子負債の削減」とのバランスを図ることにより、2006年度末実績の8.3倍に対して、2012年度末には7倍程度と大幅な改善を目指してまいります。

(億円)

	2006年度 実績 <sup>※1</sup>	2007年度 実績 <sup>※2</sup>	2008年度 計画	2009年度 計画	2012年度 計画
連結EBITDA <sup>※3</sup>	1,465 (1,415)	1,452 (1,432)	1,420	1,480	1,630
統合効果	—	22	46	56	62
連結有利子負債/EBITDA倍率	8.3倍	8.8倍	9.4倍	9.2倍	6.9倍
連結有利子負債	12,094	12,711	13,350	13,700	11,300
連結D/Eレシオ	2.4倍	2.7倍	2.6倍	2.5倍	2倍未満
連結ROE	—	0.1%	6.0%以上	6.0%以上	6.0%以上

※1 2006年度実績は、期首に経営統合したものと仮定して算出

※2 百貨店業は2007年度上期まで連結子会社

※3 ( )内は百貨店業を除いた値

## ■ 連結業績

(億円)

	2006年度 実績*	2007年度 実績*	2008年度 計画	2009年度 計画	2012年度 計画
連結営業収益	7,433	7,523	7,090	7,300	7,800
連結営業利益	870	907	840	840	1,000
連結経常利益	748	748	630	620	790
連結当期純利益	366	6	340	350	420

※ 百貨店業は2007年度上期まで連結子会社

## ■ 設備投資

(億円)

	2004～2006年度(実績)	2007～2009年度(計画)	2010～2012年度(計画)
3ヵ年合計	1,650	3,300	2,230
年平均	550	1,100	740

※ リース取引に関する会計基準の変更に伴い、2008年度以降の設備投資計画にファイナンス・リース対応分を含む。

※ 別途、期限到来による流動化資産のオンバランス化に伴う有利子負債の増あり。

なお、統合効果については、本計画の見直し(2008年4月3日)時点で実現可能性が高く、定量的に試算可能なものを売上の拡大とコストダウンの両面から取りまとめ、各コア事業等の数値計画に反映させております。

## ■ 売上シナジー

- 都市交通事業の連携強化、双方のグループ会社の活用
- マンション事業のコラボレーション
- 戸建住宅事業でのアライアンス
- 両社施設への流通店舗出店
- 店舗・DM・HPを活用した旅行商品の共同販促
- 国際輸送事業のコ・ロード(共同混載)拡大

## ■ コストシナジー

- 人材・ノウハウの有効活用
- 各事業における仕入機能の強化
- 重複施設からの撤退、重複事業における運営効率化の推進
- スタッフ部門の効率化、システム統一
- プロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業の再編

## ■ 2012年度における統合効果

(億円)

	計画	主な内訳
売上シナジー	29	都市交通 1、不動産 22、その他 7
コストシナジー	33	都市交通 18、不動産 5、その他 10
合計	62	

※ 数値計画は2008年4月3日時点で試算可能なもののみ計上。また、四捨五入の関係で内訳と全体は一致していない。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

#### (1) グループ基本戦略

「2007 中期経営計画」では、グループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすべく、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくため、以下の3点をグループ基本戦略と位置づけています。なお、この基本戦略に基づくグループ全体の数値計画は、上項「2. 目標とする経営指標」に記載のとおりです。

#### ① 各事業の競争力強化・利益水準の向上

##### ■ ファundamentalな競争力強化（事業ごとに）

- i 沿線価値の向上・梅田エリアの活性化・・・「より安心で快適な社会・生活基盤、サービスの提供」
- ii 阪急・阪神ブランドの強化・・・「夢と感動を与えるサービス・コンテンツの創造と拡大」

##### ■ グループ横断的なシナジーの実現（事業の垣根を越えて）

- ・ グループ横断機能の強化（資金一元化、シェアードサービス、新グループカード「STACIA」の活用ほか）
- ・ 事業間コラボレーションの促進

#### ② 統合効果の徹底的な追求・発現

- ・ 統合による事業基盤の強化と新たなサービスの提供による需要の創出、利益の維持・拡大
- ・ 事業運営・間接業務の効率化

#### ③ 財務体質の改善・資産利回りの向上

- ・ 低利回り資産の売却等による有利子負債の圧縮
- ・ 遊休資産及び開発案件の稼働資産への早期転換・開発コストの圧縮
- ・ 投資案件への投下資本の抑制
- ・ 不採算・赤字事業の早期損益改善ないし撤退

#### (2) 各コア事業の基本戦略と数値計画

##### ■ 都市交通事業

##### ● 基本戦略

沿線人口の減少や競合激化、バリアフリー等の社会的責任遂行の要請などの需要構造・市場構造の変化に対応しつつ、持続的発展を実現するための競争優位を確立し、沿線価値の更なる向上に資するため、以下を重点課題として取り組んでまいります。

#### ① お客様にとって価値あるサービスの提供(各種営業施策・ネットワークの整備等)

- ・ 阪神西大阪線延伸工事の着実な推進（2009年春開業予定）
- ・ 阪急・阪神が連携したバス路線の見直しの検討

#### ② ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）

#### ③ 社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供

- ・ 大規模工事、高架化工事や駅バリアフリー化工事等の着実な推進

● 数値計画

(億円)

	2006年度実績	2007年度実績	2008年度計画	2009年度計画	2012年度計画
営業収益	1,839	1,907	1,894	1,922	1,930
EBITDA	560	583	570	584	595
営業利益	333	319	290	294	331

<コア事業別数値計画に関する注記 (以下、各事業とも同様) >

※ 「コア事業」は管理会計上の単位で、財務会計における「事業別セグメント」とは異なる。

※ 2006年度実績は、期首に経営統合したものと仮定して算出。

※ 各コア事業のEBITDAは、経営統合に伴うのれん償却額は考慮していない。

■ 不動産事業

● 基本戦略

京阪神間での高いブランドイメージ・信頼性や、梅田地区をはじめとする魅力ある商業施設等の企画開発力、多数の良質な住宅・マンションの供給力等を背景とした「沿線価値の創造力」という強みを活かし、以下を重点課題として取り組んでまいります。

- ① まちづくりのノウハウを活用し、安心して快適な社会生活の基盤とサービスを提供
  - ・ 西宮北口(スタジアム街区)開発事業等の推進
  - ・ 阪急・阪神沿線を中心に、阪急不動産(株)と阪神電気鉄道(株)共同でのマンション供給
- ② 投下資本と利回りのバランスによる事業価値の向上とキャッシュフローの最大化
- ③ 保有資産のリノベーション推進等による梅田エリアのプレゼンス強化
  - ・ 梅田阪急ビル建替事業、茶屋町(東地区)開発事業、大阪駅北地区先行開発区域(北ヤード)開発事業の推進

● 数値計画

(億円)

	2006年度実績	2007年度実績	2008年度計画	2009年度計画	2012年度計画
営業収益	1,886	1,797	1,850	2,015	2,254
EBITDA	562	551	538	544	617
営業利益	420	415	391	383	437

■ エンタテインメント・コミュニケーション事業

● 基本戦略

「夢・感動」を提供するグループ独自のコンテンツ「タイガース・甲子園」・「タカラヅカ」一の魅力を磨き高め、それをお届けするメディアの一層の充実に努めることで、収益基盤を更に強化し、華やかで個性溢れる阪急阪神グループの魅力度・ブランド力・沿線価値の向上に寄与すべく、以下を重点課題として取り組んでまいります。

- ① ライブの魅力度向上 (阪神タイガース、宝塚歌劇、梅田芸術劇場、ビルボードライブ等)
  - ・ 阪神甲子園球場のリニューアル(2009年3月リニューアルオープン予定)
- ② メディアの充実と拡大
  - ・ 取り扱いチャンネルの拡充やネット配信の強化
  - ・ 出版・放送・広告等の魅力拡充とメディアミックスの展開
- ③ レジャー資源の有効活用 (六甲山上施設、宝塚ガーデンフィールズ等)
  - ・ グループ内集客施設間の連携・タイアップ強化

● 数値計画

(億円)

	2006 年度実績	2007 年度実績	2008 年度計画	2009 年度計画	2012 年度計画
営業収益	925	994	1,020	1,058	1,197
EBITDA	159	157	154	175	192
営業利益	112	107	89	99	123

■ 旅行・国際輸送事業

《旅行事業》

● 基本戦略

旅行事業では、「特徴ある商品開発による高付加価値商品の拡充」を基本方針に、お客様の支持を確固たるものとし、安定的な利益計上を目指して、以下を重点課題として取り組んでまいります。

- ① お客様からの支持獲得に向けた、お客様満足度の向上
  - ・品質管理の徹底、CRM の徹底
- ② 安定的利益の確保のための販売力（企画旅行・法人営業）の強化
  - ・ブランドマネジメントの徹底、企画旅行商品の販売強化、法人顧客への販売強化
- ③ コスト削減による利益拡大のための基盤整備
  - ・仕入部門の整備・強化や後方・管理部門の構造改善

《国際輸送事業》

● 基本戦略

国際輸送事業では、高度な物流システム・ネットワークの構築を目指し、中国をはじめとするアジア地域を中心としたグローバルネットワークを構築することにより、事業の持続的成長を図るべく、以下を重点課題として取り組んでまいります。

- ① 収益基盤の拡充
  - ・航空、海上、ロジスティクス各事業の収益基盤強化とサービスの高品質化
- ② 生産性の向上
  - ・ローコストオペレーションの実現、倉庫・海運事業者とのアライアンスによるシナジー効果の発揮
- ③ グループ総合力の強化
  - ・中国を中心としたアジアにおける現地法人ネットワークの拡大
  - ・五極体制（日本、東アジア、アセアン、米州、欧州）の確立

● 数値計画（旅行・国際輸送事業）

(億円)

	2006 年度実績	2007 年度実績	2008 年度計画	2009 年度計画	2012 年度計画
営業収益	786	795	724	748	807
EBITDA	55	43	62	69	82
営業利益	43	31	48	53	66

※ 2008 年度計画から、新たに①国内物流事業の他セグメントへの移行、②阪急カーゴサービスの外部売却、③海外現地法人の新規連結化を織り込んでいる。なお、2006・2007 年度の数値については、実績から国内物流事業分を除外し、時系列比較が可能となるように調整している。

## ■ ホテル事業

## ● 基本戦略

阪急阪神第一ホテルグループでは、「確固たるチェーンホテルオペレーターとしての地位確立」を将来ビジョンに掲げ、(株)阪急阪神ホテルズを中心に、以下の各項目を重点課題として経営基盤の整備に着実に取り組んでまいります。

- ① チェーンホテルオペレーターとしての体制整備
  - ・ ホテルトータルシステムの運用によるチェーン営業力強化
  - ・ 新規ホテル、フランチャイズ/マネジメントコントラクト（運営委託）ホテルの開拓
- ② 効率的運営体制の確立
  - ・ レム日比谷（2007年11月開業）、レム秋葉原（2008年4月開業）の着実な立上げ
- ③ ホテル運営各社の営業力強化

## ● 数値計画

(億円)

	2006年度実績	2007年度実績	2008年度計画	2009年度計画	2012年度計画
営業収益	694	692	698	702	712
EBITDA	41	48	51	54	59
営業利益	16	16	18	21	30

## ■ 流通事業

## ● 基本戦略

事業基盤（商品力、人材、IT環境、組織、物流等）の整備・強化を通じて、「駅と沿線の深耕による沿線価値向上」に寄与するとともに、「沿線外への事業規模拡大」により持続的成長を実現すべく、以下を重点課題として取り組んでまいります。

- ① お客様との接点である店舗の活性化、従業員の質的向上
  - ・ 店舗オペレーションの効率化・高度化を目指したIT環境の整備
- ② 持続的な成長を支える組織力の強化
  - ・ 商品力強化のための物流体制の整備や、沿線外への出店拡大を支える組織体制の整備
- ③ 阪急・阪神間での統合効果発揮に向けた取り組み
  - ・ 両社駅・不動産物件への相互出店
  - ・ コンビニ事業等における仕入れ、商品供給に関する連携強化

## ● 数値計画

(億円)

	2006年度実績	2007年度実績	2008年度計画	2009年度計画	2012年度計画
営業収益	679	663	684	727	817
EBITDA	28	23	31	35	41
営業利益	18	13	19	20	27

※ 各年度とも阪神百貨店及びその関係会社を含まない。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	425,481	377,538	△47,942
現金及び預金	41,805	33,073	△8,732
受取手形及び売掛金	95,944	102,650	6,705
短期貸付金	43,444	46,929	3,484
たな卸資産	194,956	146,089	△48,867
繰延税金資産	18,778	16,181	△2,596
その他	37,820	40,280	2,459
貸倒引当金	△7,269	△7,665	△395
固定資産	1,941,212	1,970,937	29,725
有形固定資産	1,476,919	1,553,578	76,659
建物及び構築物	542,993	539,819	△3,173
機械装置及び運搬具	54,070	54,820	749
土地	777,337	812,870	35,532
建設仮勘定	88,180	132,914	44,734
その他	14,337	13,154	△1,183
無形固定資産	76,875	66,054	△10,821
のれん	60,099	48,961	△11,138
その他	16,776	17,092	316
投資その他の資産	387,417	351,304	△36,113
投資有価証券	255,361	266,762	11,400
長期貸付金	41,995	24,011	△17,984
繰延税金資産	6,939	5,207	△1,731
その他	88,973	61,476	△27,497
貸倒引当金	△5,852	△6,152	△300
資産合計	2,366,694	2,348,476	△18,217



科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	588,832	596,516	7,683
支払手形及び買掛金	63,578	49,889	△13,689
短期借入金	251,557	316,143	64,586
一年以内償還社債	66,000	25,200	△40,800
未払法人税等	4,959	6,890	1,931
未払費用	21,198	18,536	△2,661
賞与引当金	5,226	4,418	△807
事業整理損失引当金	200	200	—
その他	176,111	175,236	△875
固定負債	1,255,575	1,275,321	19,745
社債	105,100	120,000	14,900
長期借入金	786,724	809,757	23,032
繰延税金負債	138,460	140,555	2,095
土地再評価に係る繰延税金負債	6,824	7,007	182
退職給付引当金	64,404	59,153	△5,251
役員退職慰労引当金	554	704	150
投資損失引当金	29,784	17,934	△11,850
利息返還損失引当金	2,029	2,029	—
受入工事負担金	6,681	7,733	1,051
のれん	2,768	680	△2,088
その他	112,241	109,764	△2,477
負債合計	1,844,408	1,871,837	27,429
(純資産の部)			
株主資本	475,805	458,100	△17,705
資本金	99,474	99,474	—
資本剰余金	150,061	150,134	72
利益剰余金	228,570	211,758	△16,812
自己株式	△2,301	△3,266	△965
評価・換算差額等	37,724	8,468	△29,255
その他有価証券評価差額金	34,583	6,621	△27,962
繰延ヘッジ損益	203	△557	△761
土地再評価差額金	2,604	2,192	△411
為替換算調整勘定	332	212	△120
少数株主持分	8,756	10,069	1,313
純資産合計	522,286	476,639	△45,647
負債純資産合計	2,366,694	2,348,476	△18,217

## (2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減額	比較増減率
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	743,376	752,300	8,923	1.2
営業費	656,373	661,576	5,202	0.8
運輸業等営業費 及び売上原価	613,358	622,417	9,058	1.5
販売費及び一般管理費	43,015	39,159	△3,856	△9.0
営業利益	87,003	90,724	3,721	4.3
営業外収益	11,527	12,957	1,430	12.4
営業外費用	23,660	28,799	5,139	21.7
経常利益	74,869	74,882	12	0.0
特別利益	21,346	42,196	20,850	97.7
固定資産売却益	12,592	10,489	△2,102	△16.7
工事負担金等受入額	2,311	806	△1,505	△65.1
輸送等補助金	368	656	288	78.4
有価証券売却益	2,661	1,974	△686	△25.8
匿名組合出資配当金	—	16,907	16,907	—
持分変動差額	—	9,956	9,956	—
プロ野球選手移籍金	3,091	—	△3,091	△100.0
その他	321	1,405	1,083	337.0
特別損失	30,910	90,981	60,070	194.3
分譲土地処分損	3,398	716	△2,681	△78.9
分譲土地評価損	2,320	69,133	66,812	2,879.0
固定資産売却損	866	390	△475	△54.9
固定資産圧縮額	2,262	1,997	△264	△11.7
固定資産除却損	2,188	1,719	△468	△21.4
減損損失	869	8,796	7,927	912.1
有価証券売却損	1,881	—	△1,881	△100.0
国際文化公園都市モノレール整備負担金	4,346	—	△4,346	△100.0
貸倒引当金繰入額	763	1,012	248	32.6
投資損失引当金繰入額	2,766	—	△2,766	△100.0
関係会社支援損	3,930	—	△3,930	△100.0
過年度利息返還損失引当金繰入額	1,991	—	△1,991	△100.0
その他	3,325	7,215	3,889	116.9
税金等調整前当期純利益	65,305	26,098	△39,207	△60.0
法人税、住民税及び事業税	9,314	9,631	316	3.4
法人税等調整額	17,873	15,195	△2,677	△15.0
少数株主利益(減算)	1,498	643	△854	△57.1
当期純利益	36,619	627	△35,991	△98.3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	97,544	24,984	196,411	△331	318,610
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,930	125,097			127,027
剰余金の配当			△5,247		△5,247
当期純利益			36,619		36,619
土地再評価差額金取崩額			△1		△1
連結子会社の決算期変更			787		787
自己株式の取得				△2,093	△2,093
自己株式の処分		△20		122	102
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,930	125,077	32,158	△1,970	157,195
平成19年3月31日残高(百万円)	99,474	150,061	228,570	△2,301	475,805

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	38,817	—	2,603	190	41,611	2,328	362,549
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							127,027
剰余金の配当							△5,247
当期純利益							36,619
土地再評価差額金取崩額							△1
連結子会社の決算期変更							787
自己株式の取得							△2,093
自己株式の処分							102
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,233	203	0	142	△3,887	6,428	2,540
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△4,233	203	0	142	△3,887	6,428	159,736
平成19年3月31日残高(百万円)	34,583	203	2,604	332	37,724	8,756	522,286

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	99,474	150,061	228,570	△2,301	475,805
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△6,353		△6,353
当期純利益			627		627
土地再評価差額金取崩額			△23		△23
自己株式の取得				△975	△975
自己株式の処分		72		10	82
連結子会社及び持分法適用会社の増減による増減額			△11,062		△11,062
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	72	△16,812	△965	△17,705
平成20年3月31日残高（百万円）	99,474	150,134	211,758	△3,266	458,100

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	34,583	203	2,604	332	37,724	8,756	522,286
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△6,353
当期純利益							627
土地再評価差額金取崩額							△23
自己株式の取得							△975
自己株式の処分							82
連結子会社及び持分法適用会社の増減による増減額							△11,062
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△27,962	△761	△411	△120	△29,255	1,313	△27,942
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△27,962	△761	△411	△120	△29,255	1,313	△45,647
平成20年3月31日残高（百万円）	6,621	△557	2,192	212	8,468	10,069	476,639

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,305	26,098
減価償却費	43,888	51,577
減損損失	869	8,796
のれん償却額	2,236	2,896
負ののれん償却額	△1,516	△1,047
持分法による投資利益	△3,674	△3,747
退職給付引当金の減少額	△2,200	△1,816
貸倒引当金の増減額	△3,992	728
投資損失引当金の増減額	4,228	△1,115
受取利息及び受取配当金	△2,732	△2,278
支払利息	19,725	23,497
固定資産売却益	△12,592	△10,489
固定資産売却損	866	390
固定資産圧縮額	2,262	1,997
固定資産除却損	2,188	1,719
有価証券売却益	△2,661	△1,974
有価証券売却損	1,881	—
持分変動差額	—	△9,956
工事負担金等受入額	△2,311	△806
匿名組合出資配当金	—	△16,907
売上債権の増加額	△25,612	△1,730
たな卸資産の増減額	849	△15,012
分譲土地評価損	2,320	69,133
仕入債務の増減額	17,565	△4,611
その他	△4,116	△5,392
小 計	102,777	109,948
利息及び配当金の受取額	3,697	3,141
利息の支払額	△20,160	△23,134
法人税等の支払額	△7,332	△15,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,981	74,902
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△53,355	△133,993
固定資産の売却による収入	46,247	27,848
投資有価証券の取得による支出	△7,595	△5,674
投資有価証券の売却による収入	22,554	4,232
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△210,379	△528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	562	—
短期貸付金の純増加額	△5,351	△7,202
長期貸付けによる支出	△873	△10,947
長期貸付金の返済による収入	6,322	1,008
工事負担金の受入による収入	5,541	3,100
匿名組合出資配当受取額	—	19,562
その他	△3,251	2,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,578	△100,058
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	35,361	45,706
長期借入れによる収入	241,462	140,920
長期借入金の返済による支出	△82,991	△117,043
社債の発行による収入	—	39,793
社債の償還による支出	△49,900	△66,000
コマーシャル・ペーパーの純減少額	△7,000	—
配当金の支払額	△5,247	△6,353
少数株主への配当金の支払額	△73	△234
その他	677	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,289	36,718
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	98	△159
V 現金及び現金同等物の増減額	11,791	11,403
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,375	40,166
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	841
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△21,245
IX 現金及び現金同等物の期末残高	40,166	31,166

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金及び預金勘定	41,805百万円	33,073百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,638百万円	△1,906百万円
現金及び現金同等物	40,166百万円	31,166百万円

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 94社

##### 主要な連結子会社の名称

阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急不動産(株)、(株)阪神タイガース、(株)阪急交通社、(株)阪急ホテルマネジメント、(株)阪急リテールズ

なお、大阪空港交通(株)については、株式取得により、阪急田園バス(株)については、重要性が増したことにより、北神急行電鉄(株)については、実質的に支配していると認められたことにより、阪急交通社旅行事業分割準備(株)他4社については、設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、阪神エンジニアリング(株)他1社については、会社合併により、阪神エンタープライズ(株)他2社については、清算終了したことにより、(株)阪神百貨店及び重要な同社の子会社4社については、(株)阪急百貨店(現エイチ・ツー・オー リテイリング(株))の(株)阪神百貨店を完全子会社とする株式交換の実施により連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ラグール・ショップ、(株)阪急メディアックス、(株)阪神モーター・ドック

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用関連会社の数 7社

##### 主要な会社名称

エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地

なお、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)については、同社と(株)阪神百貨店との株式交換により持分が増したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

また、従来持分法適用の関連会社であった大阪空港交通(株)及び北神急行電鉄(株)については、連結子会社となったことにより、(株)森組他1社については、株式を譲渡したことにより、(株)ケーブルネット神戸芦屋については、会社合併に伴い持分が減少したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラグール・ショップ、(株)阪急メディアックス、(株)阪神モーター・ドック他)及び関連会社(オーエス(株)、石見交通(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

(2) 販売土地建物の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ572百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,396百万円減少しております。

(4) 連結子会社である阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

(5) 貸倒引当金は、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金は、一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(7) 事業整理損失引当金は、阪急電鉄㈱の阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌連結会計年度の発生見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～15年）による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金は、一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上しております。

(10) 投資損失引当金は、関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金は、一部連結子会社の将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。

(12) 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。なお、平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんについては、20年間の均等償却を行っております。

#### 6. 連結納税制度を適用しております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (6) 連結財務諸表に関する注記事項

#### (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。



## 連結損益計算書に関する注記事項

## (減損損失)

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計8件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を、また、平成19年10月1日のエイチ・ツー・オー リテイリング(株)(旧 (株)阪急百貨店)と(株)阪神百貨店との経営統合に伴い連結より除外となった流通事業に係るのれん未償却残高の取崩額をそれぞれ減損損失として、特別損失に9,246百万円計上しました。

なお、このうち449百万円は特別損失その他に含まれています。

(百万円)

地域	用途	種類	減損損失
大阪府	流通事業に係る のれん他 計2件	のれん及び土地	8,394
兵庫県	ホテル他 計4件	土地等	810
東京都他	直営店舗他 計3件	建物等	40

## 地域ごとの減損損失の内訳

・大阪府	8,394 百万円	うち	のれん	8,253 百万円
			土地	141 百万円
・兵庫県	810 百万円	うち	土地	450 百万円
			建物及び構築物	172 百万円
			機械装置及び運搬具	187 百万円
・東京都他	40 百万円	うち	建物及び構築物	35 百万円
			建設仮勘定	0 百万円
			その他	2 百万円
			無形固定資産	2 百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

正味売却価額については、売却見込額及び不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通事業	不動産事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	旅行・国際輸送事業	ホテル事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	179,428	151,839	69,872	88,016	65,335	153,504	35,379	743,376	—	743,376
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,425	24,497	5,860	240	94	2,397	8,699	44,216	(44,216)	—
計	181,854	176,337	75,732	88,256	65,430	155,902	44,079	787,592	(44,216)	743,376
営業費用	148,660	140,061	70,494	84,007	64,093	151,237	44,096	702,650	(46,276)	656,373
営業利益又は営業損失(△)	33,194	36,276	5,237	4,249	1,336	4,664	△17	84,942	2,060	87,003
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	738,803	1,008,764	130,110	116,942	81,355	91,613	180,307	2,347,897	18,796	2,366,694
減価償却費	22,070	11,875	3,802	1,567	2,361	1,940	646	44,266	(377)	43,888
減損損失	9	456	—	—	25	91	94	677	191	869
資本的支出	28,539	9,899	5,000	1,778	5,381	2,401	306	53,307	(1,454)	51,853

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通事業	不動産事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	旅行・国際輸送事業	ホテル事業	流通事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	192,461	153,332	86,906	94,135	68,943	118,789	37,732	752,300	—	752,300
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,440	26,357	8,422	301	295	1,962	7,086	46,867	(46,867)	—
計	194,902	179,689	95,328	94,437	69,239	120,751	44,818	799,167	(46,867)	752,300
営業費用	161,747	140,172	86,780	91,230	67,889	118,033	43,918	709,772	(48,196)	661,576
営業利益	33,155	39,517	8,548	3,207	1,349	2,717	900	89,395	1,329	90,724
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	760,391	1,015,779	133,715	128,749	82,810	22,501	232,469	2,376,417	(27,941)	2,348,476
減価償却費	26,801	13,289	4,869	1,772	3,129	1,593	659	52,115	(537)	51,577
減損損失	1	141	359	—	—	8,294	—	8,796	—	8,796
資本的支出	22,580	82,984	9,698	1,851	14,844	1,686	757	134,403	(910)	133,493

(注) 1. 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主な事業内容は次のとおりであります。

都市交通事業 : 鉄道事業、バス事業、タクシー事業、車両製造業

不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業

エンタテインメント・コミュニケーション事業 : スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業

旅行・国際輸送事業 : 旅行業、貨物運送事業

ホテル事業 : ホテル事業

流通事業 : 百貨店事業、小売業、飲食業

その他の事業 : 建設業、消費者金融業、人事・経理代行業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)での余資運用資金(現金、預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 135,511百万円

当連結会計年度 91,447百万円

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 企業結合に関する注記事項

(子会社の企業結合関係)

### 1 子会社が行った企業再編の概要

#### (1) 子会社を含む結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 (株)阪急百貨店 (現 エイチ・ツー・オー リテイリング(株))

事業の内容 百貨店事業

被結合企業

名称 (株)阪神百貨店

事業の内容 百貨店事業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

関西圏における存在感が今後ますます増していくと考えられる大阪梅田地区において、両社の本店を合わせた圧倒的なシェアを最大限活用することで、大阪梅田地区での競争優位性を確保し、さらなる顧客満足の向上、株主価値の増大を実現していくためであります。

#### (3) 企業結合日

平成19年10月1日

#### (4) 法的形式を含む企業結合の概要

(株)阪急百貨店は、当社の子会社であった(株)阪神百貨店を完全子会社とする株式交換を実施しました。

### 2 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合により、結合企業である(株)阪急百貨店は当社の関連会社となるため、持分法適用において、(株)阪急百貨店に係る当社グループの持分の増加額と、(株)阪神百貨店に係る当社グループの持分の減少額との間に生ずる差額は、持分変動差額とのれんに区分して処理しております。

このうち、持分変動差額については、当連結会計年度において、特別利益として9,387百万円を計上しております。一方、被結合企業である(株)阪神百貨店及びその子会社に係る既存の流通事業のれんの減損を特別損失として8,253百万円計上しております。

### 3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

流通事業

### 4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社及びその子会社に係る損益の概算額

(1) (株)阪神百貨店	営業収益	52,215百万円
	営業利益	938百万円
	経常利益	1,135百万円
(2) 阪神商事(株)	営業収益	2,449百万円
	営業利益	99百万円
	経常利益	105百万円
(3) (株)ヘンゼル	営業収益	1,533百万円
	営業利益	74百万円
	経常利益	78百万円
(4) 阪神運送(株)	営業収益	448百万円
	営業利益	58百万円
	経常利益	61百万円
(5) (株)阪神みどり会	営業収益	195百万円
	営業利益	13百万円
	経常利益	63百万円

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	405円35銭	1株当たり純資産額	369円25銭
1株当たり当期純利益	31円84銭	1株当たり当期純利益	50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	36,619百万円	627百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	36,619百万円	627百万円
普通株式の期中平均株式数	1,150,020千株	1,265,325千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	△105百万円
(うち持分法による投資利益)	—	△105百万円
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	比較増減額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	191,257	253,441	62,184
現金及び預金	10	13	2
未収金	8,816	21,101	12,284
未収収益	1,317	1,664	346
短期貸付金	180,988	230,469	49,480
前払費用	15	1	△14
繰延税金資産	16	110	93
その他	91	81	△9
固定資産	1,158,322	1,183,892	25,570
有形固定資産	0	0	—
建設仮勘定	0	0	—
無形固定資産	50	50	0
商標権	49	43	△5
ソフトウェア	1	1	△0
その他	—	6	6
投資その他の資産	1,158,271	1,183,841	25,570
投資有価証券	56,045	31,814	△24,231
関係会社株式	584,271	562,186	△22,084
長期貸付金	517,462	589,411	71,949
長期前払費用	248	173	△74
その他	243	256	12
資産合計	1,349,579	1,437,334	87,755

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	比較増減額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	252,990	268,920	15,930
短期借入金	200,627	238,842	38,214
一年以内償還社債	45,000	20,000	△ 25,000
未払金	5,139	7,418	2,278
未払費用	1,604	2,273	669
未払消費税	78	76	△ 2
未払法人税等	399	41	△ 358
預り金	4	4	△ 0
その他の	136	264	128
固定負債	711,072	795,537	84,464
社債	75,000	95,000	20,000
長期借入金	619,379	684,328	64,949
繰延税金負債	16,299	15,911	△ 388
その他の	393	297	△ 95
負債合計	964,063	1,064,458	100,394
(純資産の部)			
株主資本	361,303	360,793	△ 509
資本金	99,474	99,474	—
資本剰余金	149,365	149,365	—
資本準備金	149,258	149,258	—
その他資本剰余金	107	107	—
利益剰余金	112,975	114,149	1,174
利益準備金	280	280	—
その他利益剰余金	112,695	113,869	1,174
繰越利益剰余金	112,695	113,869	1,174
自己株式	△ 513	△ 2,197	△ 1,684
評価・換算差額等	24,212	12,083	△ 12,129
その他有価証券評価差額金	24,199	12,151	△ 12,048
繰延ヘッジ損益	12	△ 68	△ 81
純資産合計	385,515	372,876	△ 12,639
負債純資産合計	1,349,579	1,437,334	87,755

## (2) 損益計算書

科 目	前事業年度	当 事 業 年 度	比較増減額	比較増減率
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	17,390	12,747	△ 4,643	△ 26.7
関係会社受取配当金	15,754	10,328	△ 5,425	△ 34.4
関係会社受入手数料	1,635	2,418	782	47.9
営 業 費 用	1,778	1,700	△ 78	△ 4.4
一 般 管 理 費	1,778	1,700	△ 78	△ 4.4
営 業 利 益	15,611	11,047	△ 4,564	△ 29.2
営 業 外 収 益	15,908	15,950	42	0.3
営 業 外 費 用	15,583	18,969	3,386	21.7
経 常 利 益	15,936	8,028	△ 7,908	△ 49.6
特 別 利 益	—	956	956	—
有 価 証 券 売 却 益	—	956	956	—
特 別 損 失	—	2,180	2,180	—
有 価 証 券 評 価 損	—	2,180	2,180	—
税引前当期純利益	15,936	6,804	△ 9,132	△ 57.3
法人税、住民税及び事業税	160	△ 8,580	△ 8,740	—
法人税等調整額	448	7,856	7,408	1,653.1
当 期 純 利 益	15,328	7,527	△ 7,800	△ 50.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	97,544	24,161	127	24,288	280	102,614	102,894	△18	224,710	
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,930	125,097		125,097					127,027	
剰余金の配当						△5,247	△5,247		△5,247	
当期純利益						15,328	15,328		15,328	
自己株式の取得								△617	△617	
自己株式の処分			△20	△20				122	102	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,930	125,097	△20	125,077	—	10,080	10,080	△494	136,593	
平成19年3月31日残高 (百万円)	99,474	149,258	107	149,365	280	112,695	112,975	△513	361,303	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	33,961	—	33,961	258,671
事業年度中の変動額				
新株の発行				127,027
剰余金の配当				△5,247
当期純利益				15,328
自己株式の取得				△617
自己株式の処分				102
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9,761	12	△9,748	△9,748
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△9,761	12	△9,748	126,844
平成19年3月31日残高 (百万円)	24,199	12	24,212	385,515



当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	99,474	149,258	107	149,365	280	112,695	112,975	△513	361,303
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△6,353	△6,353		△6,353
当期純利益						7,527	7,527		7,527
自己株式の取得								△1,684	△1,684
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,174	1,174	△1,684	△509
平成20年3月31日残高 (百万円)	99,474	149,258	107	149,365	280	113,869	114,149	△2,197	360,793

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	24,199	12	24,212	385,515
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△6,353
当期純利益				7,527
自己株式の取得				△1,684
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△12,048	△81	△12,129	△12,129
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△12,048	△81	△12,129	△12,639
平成20年3月31日残高 (百万円)	12,151	△68	12,083	372,876

## 役員 の 異 動

### (1) 代表取締役の異動

#### 退任予定取締役

川 島 常 紀 (かわしま つねのり) (現 当社代表取締役  
現 阪急電鉄株式会社代表取締役常務取締役)

### (2) その他役員の異動

#### ①新任取締役候補

南 信 男 (みなみ のぶお) (現 株式会社阪神タイガース代表取締役社長)

#### ②退任予定取締役

簀 原 克 彦 (みのらはら かつひこ) (現 当社取締役  
現 阪急不動産株式会社代表取締役社長)

宮 崎 恒 彰 (みやざき つねあき) (現 当社取締役  
現 株式会社阪神コンテンツリンク代表取締役社長  
現 株式会社阪神タイガース代表取締役会長  
現 阪神電気鉄道株式会社取締役)

本 庄 義 信 (ほんじょう よしのぶ) (現 当社取締役  
現 株式会社阪神ステーションネット代表取締役会長  
現 西大阪高速鉄道株式会社代表取締役社長  
現 阪神電気鉄道株式会社取締役)

#### ③退任予定監査役

河 合 伸 一 (かわい しんいち) (現 当社監査役 (社外監査役)  
現 阪神電気鉄道株式会社監査役)

(平成20年6月25日付)

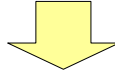
## 決算発表 補足資料

## 補足資料の構成

1. 平成20年3月期実績	2. 平成21年3月期予想	3. 有利子負債
4. 設備投資	5. 阪急電鉄㈱ 運輸成績表	6. 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表

## 1. 平成20年3月期実績

前期の平成19年3月期 阪急阪神ホールディングス連結決算は、「阪急グループ（4月～3月：12ヶ月）＋阪神グループ（7月～3月：9ヶ月）」となっており、当期の平成20年3月期実績と対比する場合、阪神グループの対象期間に差異が生ずることになるため、「平成19年3月期 阪神電気鉄道と期首から統合したと仮定した阪神12ヶ月ベース」と比較すると下記のとおりとなります。



## ① 連結損益

(単位：百万円、%)

	20年3月期 (実績)	19年3月期 (阪神グループと 期首から統合)	比較増減	増減率	備 考
営業収益	752,300	813,613	△ 61,312	△ 7.5	阪神百貨店連結除外の影響 △57,372
営業利益	90,724	94,800	△ 4,075	△ 4.3	阪神百貨店連結除外の影響 △2,104 税制改正に伴う減価償却費増の影響 △2,969
経常利益	74,882	81,611	△ 6,728	△ 8.2	
当期純利益	627	40,507	△ 39,879	△ 98.4	

## ② 連結セグメント損益

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	計	消去	連結
営業収益										
20年3月期 (実績)	194,902	179,689	95,328	94,437	69,239	120,751	44,818	799,167	△ 46,867	752,300
19年3月期 (阪神グループと期首から統合)	190,905	188,795	88,808	93,853	69,403	185,823	45,612	863,202	△ 49,589	813,613
差 引	3,997	△ 9,105	6,519	583	△ 164	△ 65,072	△ 794	△ 64,034	2,722	△ 61,312
営業利益										
20年3月期 (実績)	33,155	39,517	8,548	3,207	1,349	2,717	900	89,395	1,329	90,724
19年3月期 (阪神グループと期首から統合)	34,428	38,477	8,461	4,426	1,387	5,755	△ 314	92,622	2,178	94,800
差 引	△ 1,273	1,039	86	△ 1,219	△ 38	△ 3,037	1,215	△ 3,226	△ 849	△ 4,075

## ③ 金融収支

(単位：百万円)

	20年3月期 (実績)	19年3月期 (阪神グループと期首から統合)	比 較
受取利息及び配当金	2,278	3,133	△ 854
支払利息	23,497	21,316	2,181
金融収支	△ 21,219	△ 18,183	△ 3,036

## ④ 減価償却額

(単位：百万円)

20年3月期 (実績)	19年3月期 (阪神グループと期首から統合)	比 較
51,577	48,619	2,957

## 2. 平成21年3月期予想

## ①連結損益

(単位:百万円、%)

	21年3月期 (予想)	20年3月期 (実績)	比較増減	増減率	備 考
営業収益	709,000	752,300	△ 43,300	△ 5.8	阪神百貨店連結除外の影響 △51,495
営業利益	84,000	90,724	△ 6,724	△ 7.4	阪神百貨店連結除外の影響 △1,183 減価償却費増の影響 △4,822
経常利益	63,000	74,882	△ 11,882	△ 15.9	
当期純利益	34,000	627	33,373	5,322.6	

## ②連結セグメント損益

(単位:百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	計	消去	連結
営業収益										
21年3月期 (予想)	193,800	186,600	98,200	72,300	69,800	68,100	63,900	752,700	△ 43,700	709,000
20年3月期 (実績)	194,902	179,689	95,328	94,437	69,239	120,751	44,818	799,167	△ 46,867	752,300
差 引	△ 1,102	6,911	2,872	△ 22,137	561	△ 52,651	19,082	△ 46,467	3,167	△ 43,300
営業利益										
21年3月期 (予想)	30,000	38,100	6,400	4,700	1,600	800	1,200	82,800	1,200	84,000
20年3月期 (実績)	33,155	39,517	8,548	3,207	1,349	2,717	900	89,395	1,329	90,724
差 引	△ 3,155	△ 1,417	△ 2,148	1,493	251	△ 1,917	300	△ 6,595	△ 129	△ 6,724

## ③金融収支

(単位:百万円)

	21年3月期 (予想)	20年3月期 (実績)	比 較
受取利息及び配当金	1,800	2,278	△ 478
支払利息	25,300	23,497	1,803
金融収支	△ 23,500	△ 21,219	△ 2,281

## ④減価償却額

(単位:百万円)

21年3月期 (予想)	20年3月期 (実績)	比 較
56,400	51,577	4,822

3. 有利子負債

(単位：百万円)

	20年3月期末(実績)	19年3月期末(実績)	比較
借入金	1,125,900	1,038,282	87,618
社債	145,200	171,100	△25,900
計	1,271,100	1,209,382	61,718

(単位：百万円)

	21年3月期末(予想)	20年3月期末(実績)	比較
	1,335,000	1,271,100	63,900

4. 設備投資

(単位：百万円)

	21年3月期(予想)	20年3月期(実績)	比較
都市交通事業	31,800	23,105	8,695
不動産事業	59,700	83,089	△23,389
エンタテインメント・コミュニケーション事業	15,600	9,727	5,873
旅行・国際輸送事業	3,200	1,851	1,349
ホテル事業	2,700	14,844	△12,144
流通事業	3,500	1,841	1,659
その他の事業	1,100	757	343
計	117,600	135,217	△17,617
消去又は全社	0	△910	910
連結	117,700	134,307	△16,607

・主な設備投資

[20年3月期(実績)]

阪急電鉄㈱

- ・ 駅施設改良ほかサービス向上
- ・ 車両新造
- ・ 自動列車停止装置設備
- ・ 梅田阪急ビル建替
- ・ 西宮北口開発(阪急西宮ガーデンズ)

阪神電気鉄道㈱

- ・ 車両新造
- ・ 阪神甲子園球場リニューアル

[21年3月期(予想)]

阪急電鉄㈱

- ・ 車両新造
- ・ 駅施設改良ほかサービス向上
- ・ 自動列車停止装置設備
- ・ 西宮北口開発(阪急西宮ガーデンズ)
- ・ 梅田阪急ビル建替

阪神電気鉄道㈱

- ・ 車両新造
- ・ 住吉～芦屋間高架化工事
- ・ 阪神甲子園球場リニューアル

## 5. 阪急電鉄㈱ 運輸成績表

## 【実績】

		収 入			人 員		
		19年3月期	20年3月期	比較増減率	19年3月期	20年3月期	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 58,986	百万円 59,086	% 0.2	千人 292,671	千人 293,243	% 0.2
	定期	31,274	31,297	0.1	308,735	307,749	△ 0.3
	通勤	26,907	27,008	0.4	214,761	215,427	0.3
	通学	4,367	4,288	△ 1.8	93,974	92,322	△ 1.8
	合計	90,261	90,383	0.1	601,407	600,993	△ 0.1
第 2 種 鉄道事業	定期外	921	923	0.3	7,869	7,879	0.1
	定期	630	625	△ 0.8	9,600	9,500	△ 1.0
	通勤	517	516	△ 0.3	7,154	7,129	△ 0.3
	通学	112	109	△ 3.2	2,445	2,370	△ 3.1
合計	1,551	1,549	△ 0.2	17,470	17,380	△ 0.5	
合 計	定期外	59,907	60,010	0.2	300,541	301,123	0.2
	定期	31,905	31,922	0.1	318,335	317,250	△ 0.3
	通勤	27,425	27,525	0.4	221,915	222,556	0.3
	通学	4,480	4,397	△ 1.8	96,420	94,693	△ 1.8
	合計	91,813	91,932	0.1	618,877	618,373	△ 0.1

## 【予想】

		収 入			人 員		
		20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	比較増減率	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 59,086	百万円 58,854	% △ 0.4	千人 293,243	千人 292,060	% △ 0.4
	定期	31,297	30,822	△ 1.5	307,749	301,949	△ 1.9
	通勤	27,008	26,684	△ 1.2	215,427	212,899	△ 1.2
	通学	4,288	4,138	△ 3.5	92,322	89,050	△ 3.5
	合計	90,383	89,677	△ 0.8	600,993	594,009	△ 1.2

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。  
2. 第1種鉄道事業の定期外収入には、手小荷物収入を含んでおります。  
3. 第1種鉄道事業の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでおります。

## 6. 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表

## 【実績】

		収 入			人 員		
		19年3月期	20年3月期	比較増減率	19年3月期	20年3月期	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 15,093	百万円 15,171	% 0.5	千人 82,772	千人 83,308	% 0.6
	定期	8,064	8,157	1.1	79,627	80,217	0.7
	通勤	7,330	7,431	1.4	64,276	64,927	1.0
	通学	734	726	△ 1.1	15,351	15,289	△ 0.4
	合計	23,158	23,329	0.7	162,400	163,526	0.7
第 2 種 鉄道事業	定期外	921	923	0.3	7,869	7,879	0.1
	定期	630	625	△ 0.8	9,600	9,500	△ 1.0
	通勤	517	516	△ 0.3	7,154	7,129	△ 0.3
	通学	112	109	△ 3.2	2,445	2,370	△ 3.1
合計	1,551	1,549	△ 0.2	17,470	17,380	△ 0.5	
合 計	定期外	16,014	16,095	0.5	90,642	91,188	0.6
	定期	8,695	8,783	1.0	89,228	89,717	0.5
	通勤	7,848	7,947	1.3	71,430	72,057	0.9
	通学	846	835	△ 1.4	17,797	17,660	△ 0.8
	合計	24,710	24,878	0.7	179,871	180,906	0.6

## 【予想】

		収 入			人 員		
		20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	比較増減率	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	比較増減率
第 1 種 鉄道事業	定期外	百万円 15,171	百万円 14,968	% △ 1.3	千人 83,308	千人 82,044	% △ 1.5
	定期	8,157	8,147	△ 0.1	80,217	80,062	△ 0.2
	通勤	7,431	7,423	△ 0.1	64,927	64,951	0.0
	通学	726	724	△ 0.2	15,289	15,111	△ 1.2
	合計	23,329	23,116	△ 0.9	163,526	162,106	△ 0.9

(注) 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。